

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	行政評価実施事業					②事業番号	2503
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	平成 16 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	○ 計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	5	細目
⑨担当部名	⑩担当課名						会計
行革・財産活用室	行革・財産活用室						一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 事務事業	① 事務事業数	事業
② 職員(任期付含)	② 職員数(任期付含)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
事務事業の実施結果を様々な観点から担当者自身が評価して、その結果を次年度の事務事業の見直しなどに反映する。 (令和2年度 407事業の事務事業評価:407事業、事務事業の上位にあたる施策の評価:235施策)	① 評価を実施した事務事業数	事業
	② 説明会開催数	回
	③	
	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
客観的な評価を実施し、その結果を基に適切な事業の選択や行政資源の効率的配分と効率的活用、行政活動の改善を継続的に行うことで、成果重視の行政運営を行う。 市民の視点で事業の成果や効率性を意識し、事業を進めることで政策形成能力を高めるとともに、職員の意識改革を図る。 ホームページ等で評価シートを公表し、行政活動の情報を市民と共有することで、行政の透明性を確保し、協働のまちづくりを進める。	① 事業の進め方を見直すとした割合	%
	② 計算式 (全事務事業数－継続事務事業数)÷全事務事業数	
	③ 計算式	
	④ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
施策や事業について、その必要性、有効性、効率性などの視点から点検し、その結果を事業選択、優先順位付け、見直し、改善など以後の行政運営に反映させて効果の高い行政サービスを実現するとともに、その評価結果を公表して市民への説明責任を果たす。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	1 行政評価システムの推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	事務事業数	事業	563	408	387	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	職員数(任期付含)	人	567	547	556	556	—	
活動指標①	評価を実施した事務事業数	事業	563	408	387	—	—	
活動指標②	説明会開催数	回	6	6	0	—	—	
活動指標③								令和2年度はコロナ禍により説明会を中止した。
成果指標①	事業の進め方を見直すとした割合	%	17.8	26.2		—	—	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.90	0.90	1.05	1.00		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.10	0.10		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	7,296	6,941	8,315	7,933		令和2年度はコロナ禍により第三者評価委員会を中止したため、直接事業費が減額となった。
	直接事業費	千円	199	20	0	200		
	総事業費	千円	7,495	6,961	8,315	8,133		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	7,495	6,961	8,315	8,133		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地方分権の進展に伴い、自らの責任により政策を決定し、地域の特性を活かしたまちづくりが求められるようになった。厳しい財政状況や市民ニーズの多様化等に対応するため、限られた資源をより必要性の高い、有効な事業に振り向けていくシステムとして、第2次行政改革実施計画に盛り込まれた。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	厳しくなる経済状況、市民ニーズの多様化など行政を取り巻く環境は大きく変化していることから、効率的で質の高い行政の実現と市民に対する説明責任を果たそうとする行政評価の取組はますます必要性が高まる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	平成29年度より第三者評価を実施。第三者評価委員会から選定された12施策に対して担当課ヒアリングを実施し、第三者評価委員会から評価と意見を受けた。

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

B

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ イ ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)	
＜今後の展開方針＞ b a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	令和5年に策定される第6次総合計画の体系を踏まえた評価シートの見直しや、教育委員会で実施している評価内容とのすみわけを確認した上で、より市民にわかりやすい行政評価システムを検討する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	引き続き行政評価による職員の意識改革と、行政評価を活用した行政活動のさらなる改革・改善を検討する必要がある。